

## 様式1 CDM 排出権取得・償却事業助成プログラム

資料5 - 1

平成 21(2009)年度 カーボンオフセット年賀寄附金配分申請書  
カーボンオフセット年賀寄附金及び郵便事業株式会社寄附金による助成

郵便事業株式会社 御中

以下により年賀寄附金配分申請をいたします。(該当する を としてください。)

.「申請書表紙」

申請日	平成 年 月 日		
団体種別	(非営利法人であること) 1 社団法人 2 財団法人 3 特定非営利活動法人(NPO 法人) 4 中間法人 5 独立行政法人		
フリガナ			
団体名称	(ここには団体種別は記載しないでください)		
	ホームページ: 無 有(http:// )		
フリガナ		役職	印 (必須)
団体代表者 氏 名			
団体所在地	(郵便番号 - )		
	TEL:	FAX:	
	Email:		
フリガナ		役職	
実施責任者 氏 名			
連絡先住所	(郵便番号 - )		
	TEL:	FAX:	
	Email:(必須)		
* 事務局からの連絡・書類の送付は、全て実施責任者あてに行います。事業の内容について日常にお問合せのできる方を実施責任者として選定してください。E-mail は携帯 mail でも可能です。			
配分申請 事業の区分	地球環境保全		
配分申請 事業名	[申請事業に適切な名称をつけてください。]		
実施時期	[開始予定は平成 21 年 5 月以降、終了予定は平成 22 年 3 月以前としてください。] (開始予定) 平成 年 月 ~ (終了予定) 平成 年 月		
寄附金配分 希望時期	事業終了予定月に一括(原則として)		



・提案する事業に充当する予定のCDMプロジェクトの内容：

提案する事業に充当する予定のCDMプロジェクトの内容につき次の「CDMプロジェクト内容表」を作成してください。複数のプロジェクトが対象の場合はそれぞれのプロジェクトに順番にA、B、C、...のプロジェクト記号をつけてください。その場合「CDMプロジェクト内容表」はコピーして作成ください。

3のクレジット取得単価は、申請団体がクレジット提供者に支払う予定価額の単位当り価格を記入ください。この価額には申請団体にクレジットを提供するクレジット提供者の手数料等々の諸費用も含まれているものとします。なお、申請団体の手数料は含みません。申請団体の諸費用は取得・償却予定表の経費総額の欄に記入いただきます。

4の環境及び住民への影響にはa.環境影響評価及び環境関係許認可、b.大気質、水質、廃棄物、土壌汚染、騒音・振動、地盤沈下、悪臭等の影響、c.保護区、生態系、水象等自然環境への影響、d.地域住民への説明や住民移転等地域住民への影響、e.モニタリングの5項目について記載ください。または、それらを網羅した資料（例えば、指定運営機関(DOE)による有効化審査報告書など）を添付してください。

4のCER提供企業には申請団体が取得するCERクレジットを提供する企業名とその企業の概要を記載ください。

「CDMプロジェクト内容表」(プロジェクトA、B、C、D、E等に分けて作成・添付ください)

プロジェクト記号：	
項目	内容
1. プロジェクト概要	
プロジェクト名称	名称：
CDMの国連登録レファレンス番号（取得済みの場合）	未取得 取得済み（番号： ）
プロジェクト分野	エネルギー効率化   メタン回収・利用   バイオマス 再生可能エネルギー活用（内容： ） その他（内容： ）
プロジェクト目的	記述：
プロジェクト内容	記述：
適用技術の説明	記述：
適用方法論	記述：
2. プロジェクト実施場所	
実施ホスト国	国名：
実施場所	州 市：
実施サイト企業	企業名：
実施場所・サイト企業情報	場所・企業の特徴と選定理由：



	<p>d . 地域住民への説明や住民移転等地域住民への影響</p> <p>e . モニタリング</p> <p>なお、記述に変えて、これら5項目を網羅した資料（例えば、指定運営機関(DOE)による有効化審査報告書など）の添付も可。</p>
CER 提供企業	企業名とその企業の概要：
5 . その他	記述：

．調達・償却の予定案件：

今回貴法人が調達・償却を予定する案件の条件について、次の提案可能金額の区分別に記述ください。複数の提案可能金額の区分金額への提案可能な場合は、それぞれにつき「取得・償却予定表」をコピーの上作成ください。提案可能金額は以下の区分です。

- 1 ) 1 億円未満
- 2 ) 1 億円以上 2 億円未満
- 3 ) 2 億円以上 4 億円未満
- 4 ) 4 億円以上 7 億円未満

総額は百万円単位まで記載ください。

(例) 1 億 1 千 3 百万円の場合は 113 (百万円) のように。

総量は申請書記入時点での予定償却総量を tCO<sub>2</sub>e 単位で記載ください。

(例) 1 万 2 千 3 0 0 tCO<sub>2</sub>e ならば 12,300 ( tCO<sub>2</sub>e )

単価は申請書記入時点で予定できる価格で記入ください。自己開発による排出権の場合は予定調達価額、第三者からの取得の場合は予定取得価額を記載ください。

償却予定時期はクレジットを取得し、日本国の国別登録簿システムの償却口座に移転の予定時期を記載ください。

(例) 2008 年 7 月ならば 2008.07

CDM プロジェクト記号欄には本表提案の取得・償却に用いるプロジェクトにつきその記号を記載ください。

(例) プロジェクト A と C あるいは A か C から充当の場合は A、C

経費は事業実施にかかる経費（消費税、事務経費、旅費交通費、実働人件費等。ただし、利益金は計上できません）の合計と内訳を記載ください。

(例) 1 万 2 千円の場合は 12 (千円)

「取得・償却予定表」(提案できる金額区分が複数ある場合は本書式をコピーしてそれぞれの区分毎に作成ください)

提案金額区分	1) 1億円未満 2) 1億円以上程度2億円未満 3) 2億円以上4億円未満 4) 4億円以上7億円未満
総額 (単位:百万円)	
総量 (単位:tCO2e)	
単価 (円/tCO2e)	
償却予定時期 (年月)	
本票に充当するCDM プロジェクト記号	「CDMプロジェクト内容表」の記号(A、B、C等):
経費総額(千円)	
内訳(千円)	
1)	
2)	
3)	
4)	
5)	
6)	

最後に以下のチェックリストを記入し、内容をチェックください。

「チェックリスト」

チェックリスト(全ての項目にチェックの必要があります)	
1) 申請団体は非営利法人であること	はい
2) 申請団体は公益に反する行為等のないこと	はい
3) 申請事業は地球環境保全に関わる事業であり、その事業は定款等に記載されていること	はい
4) 申請事業は国内で実施される事業であること	はい
5) 申請書P1に法人代表印の押印	有
6) 定款あるいは寄附行為	有
7) 添付資料	有 無
8) 環境大臣等の意見書	有
9) 受付返信用郵便はがき	有